

表6 健診事業の数値目標の設定対象

	①利用者数	②遠隔地の利用者数	③利用者紹介の市町村数	④利用者紹介の市町村数	⑤利用団体数	⑥遠隔地の利用団体数	⑦収益	⑧利用者の健康状態や生活習慣の改善率	⑨その他
件数	4	0	0	0	0	0	2	0	
割合(%)	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	
本庁から指摘	6	0	0	0	0	0	4	0	
割合(%)	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	
合計	7	7	7	7	7	7	7	7	

表7 健診事業の目標設定の重点における優先順位

優先順位	①利用者の要望	②市町村の要望	③利用団体の要望	④センター内のスタッフの要望	⑤センター内の幹部の要望	⑥本庁の要望	⑦公聴会等の直接の要望	⑧アンケート調査、電話等による住民の声
1	3	1		2	1	2	1	
2	1	2				1		
3		1	3					
4	1						1	
5		1						
6					1			
合計	10	10	10	10	10	10	10	10

優先順位	⑨統計資料やアンケート等の分析	⑩財政	⑪未利用者の要望	⑫利用者未紹介の市町村の要望	⑬未利用団体の要望	⑭何もしていない	⑮その他
1		2					
2	1	2					
3	1						
4	1						
合計	10	10	10	10	10	10	10

表8 健診事業の改善・改良の実施状況

	件数	割合(%)
行った	7	70.0
行ったが不十分	2	20.0
行っていない	1	10.0
空白	0	0.0
合計	10	100.0

II 事業について
2 健康教育

表9 健康教育事業のターゲットの絞り込みの有無

	件数	割合(%)
絞っている	8	57.1
絞っていない	6	42.9
合計	14	100.0

表10 健康教育事業のターゲットの絞り込みの内容

	①性別	②乳幼児	②学童、生徒、学生	②青年	②壮年	②熟年	②高齢者	②女性一般	②育児期の女性	②高齢女性
件数	1	0	3	1	4	7	7	2	1	1
割合(%)	12.5	0.0	37.5	12.5	50.0	87.5	87.5	25.0	12.5	12.5
合計	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

	③独身/既婚の別	④職業	⑤居住地(近隣)	⑤居住地(遠隔地)	⑥地域	⑥職域	⑥学校	⑦病態別	⑧組織・団体
件数	0	0	0	0	0	0	1	4	1
割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5
合計	8	8	8	8	8	8	8	8	8

表11 健康教育事業の目標設定

	件数	割合(%)
①数値設定	7	50.0
②数値なし	1	7.1
③数値以外	4	28.6
④両方	1	7.1
⑤何も設定なし	1	7.1
合計	14	100.0

表12 健康教育事業の数値目標の設定対象

	①利用者数	②遠隔地の利用者数	③利用者紹介の市町村数	④利用者紹介の遠隔地の市町村数	⑤利用団体数	⑥遠隔地の利用団体数	⑦収益	⑧利用者の健康状態 夜生活習慣の改善率	⑨その他
件数	7	0	0	0	0	0	2	0	
割合(%)	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
本庁から指摘	6	0	0	0	0	0	3	0	
割合(%)	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	
合計	8	8	8	8	8	8	8	8	

表13 健康教育事業の目標設定の重点における優先順位

優先順位	①利用者の要望	②市町村の要望	③利用団体の要望	④センター内のスタッフの要望	⑤センター内の幹部の要望	⑥本庁の要望	⑦公聴会等の直接の要望	⑧アンケート調査、電話等による住民の声
1	5				2	1	1	
2	3			3			1	
3	1				1	3	1	
4		3		2	1			
5		1	1	1				
6								
7							1	
合計	12	12	12	12	12	12	12	

優先	⑨統計資料やアンケート等の分析	⑩財政	⑪未利用者の要望	⑫利用者未紹介の市町村の要望	⑬未利用団体の要望	⑭何もしていない	⑮その他
1	2	1					1
2	2	1					
3	1	1					
4							
5	1						
6							
7							
合計	12	12	12	12	12	12	12

表14 健康教育事業の改善・改良の実施状況

	件数	割合(%)
行った	7	58.3
行ったが不十分	3	25.0
行っていない	1	8.3
空白	1	8.3
合計	12	100.0

II 事業について

3 健康増進思想の啓発・普及

表15 健康増進思想の啓発普及のターゲットの絞込みの有無

	件数	割合(%)
絞っている	2	14.3
絞っていない	12	85.7
合計	14	100.0

表16 健康増進思想の啓発普及のターゲットの絞込みの内容

	①性別	②乳幼児	②学童、生徒、学生	②青年	②壮年	②熟年	②高齢者	②女性一般	②育児期の女性	②高齢女性
件数	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0
割合(%)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
合計	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

	③独身/既婚の別	④職業	⑤居住地(近隣)	⑤居住地(遠隔地)	⑥地域	⑥職域	⑥学校	⑦病態別	⑧組織・団体
件数	0	1	0	0	0	0	0	0	1
割合(%)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
合計	2	2	2	2	2	2	2	2	2

表17 健康増進思想の啓発普及の目標設定

	件数	割合(%)
①数値設定	4	28.6
②数値なし	2	14.3
③数値以外	2	14.3
④両方	0	0.0
⑤何も設定なし	5	35.7
空白	1	7.1
合計	14	100.0

表18 健康増進思想の啓発普及の数値目標の設定対象

	①利用者数	②遠隔地の利用者数	③利用の市町村数	④利用者の遠隔地市町村	⑤利用団体数	⑥遠隔地の利用団体数	⑦収益	⑧イベントの開催数	⑨ホスター等の配布数	⑩ニュースレター等の総配布数	⑪その他
件数	3	0	0	0	0	0	0	3	2	4	1
割合(%)	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	50.0	100.0	25.0
本庁から指摘	1	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0
割合(%)	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	50.0	25.0	0.0
合計	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

表19 健康増進思想の啓発普及の目標設定の重点における優先順位

優先順位	①利用者要望	②市町村要望	③利用団体要望	④センターのスタッフ要望	⑤センターの幹部要望	⑥本庁の要望	⑦公聴会等の直接要望	⑧広報による住民の声
1	2		1	3	1			
2	1			1	2	2	2	
3						1	1	
4			1		1			
5								
合計	6	6	6	6	6	6	6	

優先順位	⑨統計資料等分析	⑩財政	⑪未利用者の要望	⑫未利用の市町村の要望	⑬未利用団体の要望	⑭何もしていない	⑮その他
1							
2							
3		2					
4	1						
5	1						
合計	6	6	6	6	6	6	6

表20 健康増進思想の啓発普及の改善・改良の実施状況

	件数	割合(%)
行った	2	33.3
行ったが不十分	2	33.3
行っていない	1	16.7
空白	1	16.7
合計	6	100.0

II 事業について
4 健康教育等のための人材派遣（一般住民、地区組織、企業等の団体向け）

表21 健康教育等のための人材派遣

	4-1 健康教育等の営利目的の事業に対する人材派遣		4-2 健康教育等の人材派遣の料金設定		4-3 健康教育等の人材派遣のターゲットの絞り込み	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
①可能、設定あり、絞っている	5	35.7	5	35.7	2	14.3
②不可能、無料、絞っていない	8	57.1	3	21.4	11	78.6
③その他	0	0.0	5	35.7	0	0.0
空白	1	7.1	1	7.1	1	7.1
合計	14	100.0	14	100.0	14	100.0

表22 健康教育等のための人材派遣のターゲットの絞り込みの内容

	①性別		②乳幼児		②学童、生徒、学生等		②青年		②壮年		②熟年		②高齢者		②女性一般		②育児期の女性		②高齢女性	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
件数	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0
割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
合計	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

	③独身/既婚		④職業		⑤近隣		⑤遠隔地		⑥地域		⑥職域		⑥学校		⑦病態別		⑧組織・団体	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
件数	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0
割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
合計	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

表23 健康教育等の人材派遣事業の目標設定

	件数	割合(%)
①数値設定	1	7.1
②数値なし	3	21.4
③数値以外	0	0.0
④両方	0	0.0
⑤何も設定なし	9	64.3
空白	1	7.1
合計	14	100.0

II 事業について
5 健康教育等の実践のための指導者養成事業

表24 健康教育等の実践のための指導者養成事業のターゲットの絞込みの有無

	件数	割合(%)
絞っている	11	78.6
絞っていない	3	21.4
合計	14	100.0

表25 健康教育等の実践のための指導者養成事業のターゲットの絞込みの内容

	①職員(保健所)	①職員(本庁)	①職員(市町村)	①職員(保健所以外の都道府県、政令指定都市の施設)	①職員(地方自治体の公的な外郭団体)	①職員(国の機関)	①職員(政管健康保険組合)
件数	10	7	9	4	4	0	0
割合(%)	90.9	63.6	81.8	36.4	36.4	0.0	0.0
合計	11	11	11	11	11	11	11

	①職員(国民健康保険組合)	②職員(管内の民間企業)	②職員(センターの利用実績のある民間企業)	②職員(フィットネススクラブ等の民間健康増進施設)	③ボランティア組織、NPO等の健康指導者やそれらの団体	④医師会等の職能団体	⑤その他
件数	2	5	0	4	4	4	1
割合(%)	18.2	45.5	0.0	36.4	36.4	36.4	9.1
合計	11	11	11	11	11	11	11

表26 健康教育等の実践のための指導者養成事業の目標設定

	件数	割合(%)
①数値設定	4	28.6
②数値なし	0	0.0
③数値以外	3	21.4
④両方	2	14.3
⑤何も設定なし	5	35.7
合計	14	100.0

表27 健康教育等の実践のための指導者養成事業の数値設定の設定対象

	①公的団体職員の利用者数	②公的団体の利用数	③私的団体職員の利用者数	④私的団体の利用数	⑤ボランティア組織、NPO等の健康指導者の利用者数	⑥ボランティア組織、NPO等の利用団体数
件数	4	0	2	0	3	1
割合(%)	66.7	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7
本庁から指摘	3	0	2	0	3	0
割合(%)	50.0	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0
合計	6	6	6	6	6	6

	⑦医師会等の職能団体の利用者数	⑧医師会等の職能団体の利用団体数	⑨総参加、利用者数	⑩総参加、利用団体数	⑪収益	⑫その他
件数	2	0	1	0	1	0
割合(%)	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
本庁から指摘	1	0	1	0	1	0
割合(%)	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
合計	6	6	6	6	6	6

表28 健康教育等の実践のための指導者養成事業の目標設定の重点における優先順位

優先順位	①利用者の要望	②市町村関係者の要望	③利用団体の要望	④センター内のスタッフの要望	⑤センター内の幹部の要望	⑥本庁担当者の要望	⑦ボランティア組織、NPO等の団体の要望
1	2	1	1	1	2	2	
2	1	1	2		2	3	1
3	3	1			1	1	
4				2		1	
5					1		
合計	9	9	9	9	9	9	9

優先順位	⑧財政	⑨未利用者の要望	⑩未利用の市町村の要望	⑪未利用団体の要望	⑬何もしていない	⑭その他
1						
2						
3	1					
4						
5						1
6						
合計	9	9	9	9	9	9

表29 健康教育等の実践のための指導者養成事業の改善・改良の実施状況

	件数	割合(%)
行った	3	33.3
行ったが不十分	0	0.0
行っていない	0	0.0
空白	6	66.7
合計	9	100.0

II 事業

6 健康増進活動にかかわる独自のガイドラインやマニュアルの作成等

表30 健康増進活動に関するガイドライン及びマニュアルの作成提供の状況

	作成件数	提供件数
茨城	30	30
栃木	1	1
埼玉	2	2
東京	11	11
富山	不明	不明
静岡	6	不明
愛知	20	5
大阪	2	2
神戸	0	0
岡山	2	1
山口	0	0
北九州	0	0
福岡	1	不明
鹿児島	0	0
合計	75	52

表31 健康増進活動に関するガイドライン及びマニュアルの改定された件数

	改定件数
茨城	0
栃木	5
埼玉	0
東京	6
富山	不明
静岡	0
愛知	12
大阪	0
神戸	不明
岡山	0
山口	0
北九州	不明
福岡	1
鹿児島	不明
合計	24

表32 健康増進活動に関するガイドライン及びマニュアルの提供先

	①職員(保健所)	①職員(本庁)	①職員(市町村)	①職員(保健所以外の都道府県或いは政令指定都市の施設)	①地方自治体の公的外部団体	①職員(国の機関)	①職員(政管健康保険組合)
件数	6	7	6	1	0	0	0
割合(%)	85.7	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
合計	7	7	7	7	7	7	7
	①職員(国民健康保険組合)	②職員(管内の民間企業)	②職員(センターの利用実績のある民間企業)	②職員(フィットネスクラブ等の民間健康増進施設)	③ボランティア組織、NPO等の健康指導者	④医師会等の職能団体	⑤その他
件数	0	0	1	1	1	2	3
割合(%)	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9
合計	7	7	7	7	7	7	7

表33 健康増進活動に関するガイドライン及びマニュアルの作成の参考資料

	①専門医学書	②専門医学雑誌	③医学関係学会等の発表資料	④専門経済・経営学所	⑤専門経済・経営学雑誌	⑥経済・経営関係学会等の発表資料	⑦貴センターが実施した調査・結果	⑧本庁から提供された資料	⑨研修会、講習会等の資料	⑩他施設の資料	⑪わからない	⑫その他
件数	7	6	7	1	0	0	8	2	1	2	0	0
割合(%)	77.8	66.7	77.8	11.1	0.0	0.0	88.9	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0
合計	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

表34 健康増進活動に関するガイドライン及びマニュアルの作成の科学的な根拠

	件数	割合(%)
有ると考えている	8	88.9
そうは思わない	0	0.0
わからない	0	0.0
空白	1	11.1
合計	9	100.0

表35 健康増進活動に関する健康プログラム、ガイドライン、マニュアルの提供事業の目標設定

	件数	割合(%)
①数値設定	1	7.1
②数値なし	3	21.4
③数値以外	0	0.0
④両方	0	0.0
⑤何も設定なし	5	35.7
空白	5	35.7
合計	14	100.0

表36 健康増進活動に関する健康プログラムの提供状況

	①公的団体(保健所)	①公的団体(本庁)	①公的団体(市町村)	①公的団体(保健所 以外の都道府県、政 令指定都市の施設)	①公的団体(地方 自治体の公的外郭 団体)	①公的団体(国 の機関)	①公的団体(政管 健康保険組合)	①公的団体(国民 健康保険組合)
件数	7	6	8	2	1	0	0	1
割合(%)	50.0	42.9	57.1	14.3	7.1	0.0	0.0	7.1
合計	14	14	14	14	14	14	14	14

	②私的団体(管内の民 間企業)	②私的団体(セン ターの利用実績の ある民間企業)	②私的団体(フィット ネスクラブ等の民間 健康増進施設)	③ボランティア組織、 NPO等の団体	④医師会等の職能 団体	⑤個々の住民	⑥その他
件数	0	1	1	2	2	1	3
割合(%)	0.0	7.1	7.1	14.3	14.3	7.1	21.4
合計	14	14	14	14	14	14	14

Ⅱ 事業
7 学会発表等

表37 学会発表等

自治体	1997				1998			
	学会発表数	論文発表数	特許取得件数	その他件数	学会発表数	論文発表数	特許取得件数	その他件数
茨城	2							
栃木	1				1			
埼玉	6	1	0	県主催の研究発表 7	2	0	0	県主催の研究発表 7
東京								
富山								
静岡								
愛知	2				8	1	0	研究事業 3
大阪								
神戸	0	0	0		0	0	0	
岡山	0	0	0		4	0	0	
山口								
北九州								
福岡	8			共同研究 1	12			共同研究 3
鹿児島								

自治体	1999				2000			
	学会発表数	論文発表数	特許取得件数	その他件数	学会発表数	論文発表数	特許取得件数	その他件数
茨城								
栃木	9				5			
埼玉	5	1	0	県主催の研究発表 8	3	2	0	県主催の研究発表 6
東京								
富山	0	0			2	0		
静岡								
愛知	15	0	0	研究事業 3	20	3	0	研究事業 4
大阪								
神戸	0	0	0		0	0	0	
岡山	6	4	0		15	6	0	
山口	1				1			
北九州	0	0	0		0	0	0	
福岡	13			共同研究 2	12	1		共同研究 1
鹿児島								

自治体	2001			
	学会発表数	論文発表数	特許取得件数	その他件数
茨城				
栃木	9			
埼玉	0	0	0	県主催の研究発表 6
東京				
富山	4	0		
静岡				
愛知	23	5	0	研究事業 5
大阪	27	36	0	研究班活動 18、書籍19、学術講演会95
神戸	0	0	0	
岡山	10	8	0	
山口	2			
北九州	0	0	0	
福岡	11	5		学会などのシンポジウム 5
鹿児島				

Ⅱ 事業
8 調査

表38 現在までの総調査件数

茨城	18
栃木	26
埼玉	7
東京	13
富山	10
静岡	23
愛知	19
大阪	3
神戸	0
岡山	11
山口	23
北九州	7
福岡	24
鹿児島	4

表39 調査件数・頻度

	件数	割合(%)
①年1回	1	7.1
②年2-3回	10	71.4
③年4-5回	2	14.3
④2-3年に1-2回	0	0.0
⑤2-3年に2-3回	0	0.0
⑥2-3年に4-5回	0	0.0
⑦4-5年に1-2回	0	0.0
⑧4-5年に2-3回	0	0.0
⑨4-5年に4-5回	0	0.0
⑩行っていない	1	7.1
⑪その他	0	0.0
合計	14	100.0

表40 調査の予算化

	件数	割合(%)
①全て予算化	3	21.4
②部分的に予算化	3	21.4
③予定する場合のみ予算化	3	21.4
④予定する場合のみ部分予算化	2	14.3
⑤予算化されない	3	21.4
⑥記入なし		0.0
合計	14	100.0

表41 調査予算が不足の際の補填

	件数	割合(%)
①国等の研究費から	3	21.4
②他の費目から援用	5	35.7
③自費	2	14.3
④その他	3	21.4
空白	1	7.1
合計	14	100.0

表42 年報作成の予算

	件数	割合(%)
されている	10	71.4
されていない	4	28.6
合計	14	100.0

表43 過去の調査の対象と目的(特に絞り込みなしの場合)

	①住民対象の健康問題	②センター利用者の健康問題	③住民対象の健診等の需要調査	④センター利用者の健診等の需要調査	⑤住民対象の各種教室の需要調査	⑥センター利用者対象の各種教室の需要調査
件数	5	7	2	7	0	5
割合(%)	35.7	50.0	14.3	50.0	0.0	35.7
合計	14	14	14	14	14	14
⑤住民対象の啓発普及の需要調査	2	5	0	0	2	0
⑥センター利用者対象の啓発普及の需要調査	14.3	35.7	0.0	0.0	14.3	0.0
合計	14	14	14	14	14	14
⑤センター利用者対象の啓発普及の需要調査						
⑥センター利用者対象の人材派遣事業の需要調査						
⑨住民対象の人材派遣事業の需要調査						
⑩センター利用者対象の人材派遣事業の需要調査						
⑪市町村、保健所、団体機関の需要調査						
⑫その他						

II 事業

9 健康増進法制定による事業内容の変更について

表44 健康増進法制定による事業内容の変更について

	件数	割合(%)
①変更考慮	1	7.1
②考えず	6	42.9
③未定	7	50.0
合計	14	100.0

10 健康日本21

表45 健康日本21の都道府県計画の策定への関与

	件数	割合(%)
①関与	0	0.0
②一部関与	6	42.9
③関与していない	6	42.9
④未記入	2	14.3
合計	14	100.0

表47 健康日本21の市町村計画の策定への関与

	件数	割合(%)
①関与	1	7.1
②一部関与	9	64.3
③予定	0	0.0
④予定もなし	1	7.1
⑤未定	0	0.0
⑥未記入	3	21.4
合計	14	100.0

表46 都道府県計画策定の関与内容

	件数	割合(%)
①全面委託	0	0.0
②事務局	0	0.0
③策定委員	6	100.0
④資料提供及び解析	3	50.0
⑤その他	1	16.7
合計	6	施設に対して

表48 市町村計画策定の関与内容

	件数	割合(%)
①全面委託	1	10.0
②事務局	0	0.0
③策定委員	6	60.0
④資料提供及び解析	4	40.0
⑤その他	1	10.0
合計	10	施設に対して

表49 市町村計画策定の関与件数(予定も含む)

	関与	関与(予定)
茨城	2	3
栃木		
埼玉	1	
東京		
富山	1	0
静岡	4	3
愛知	5	
大阪		3
神戸		
岡山	1	1
山口	5	0
北九州		
福岡	1	
鹿児島		

表50

	健康科学センターへの健康日本21の事業推進機能の付与		健康日本21の事業推進機能の付与の明文化		健康日本21の事業推進機能の付与の予算化	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
①はい	8	57.1	6	75.0	5	62.5
②いいえ	3	21.4	1	12.5	3	37.5
③未定	2	14.3				
④未記入	1	7.1	1	12.5		
合計	14	100.0	8	100.0	8	100.0

II 事業
11 事業環境

表51

	事業拡大の好機になっているか		事業の脅威 になっているものがあるか		事業の強みはあるか		事業の弱みはあるか		公私を含めて競合相手はいるか	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
①ある	6	42.9	4	28.6	8	57.1	8	57.1	4	28.6
②ない	1	7.1	6	42.9	1	7.1	2	14.3	8	57.1
③わからない	7	50.0	4	28.6	4	28.6	4	28.6	2	14.3
④未記入	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0
合計										

表52 競合相手の属性

	①地方自治体及び外郭施設	②民間の施設	③公益団体の施設	④健康保険組合等の保険者の施設	⑤その他
件数	2	3	1	0	0
割合(%)	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0
合計	4	4	4	4	4

表53 今後の事業規模の見通し

	件数	割合(%)
①現状維持	4	28.6
②事業拡大	5	35.7
③事業縮小	2	14.3
④わからない	3	21.4
合計	14	100.0

表54 今後の事業規模の見通しの理由

	①財政問題	②人員の問題	③利用者及び利用団体が少ない	④議会等による問題の指摘	⑤住民運動	⑥利用者、利用団体等の要望拡大	⑦健康増進法の制定のため	⑧特に理由なし	⑨その他
件数	5	6	2	1	0	2	3	0	1
割合(%)	45.5	54.5	18.2	9.1	0.0	18.2	27.3	0.0	9.1
合計	11	11	11	11	11	11	11	11	11

表55

	外部関係者に対するノウハウ提供の有無	健康教育、健康教室運営の手法、技術の開発の有無
①ある、開発した	9	64.3
②ない、開発していない	4	28.6
③未記入	1	7.1
合計	14	100.0

表56

	調査研究、学会発表等の成果の業務への活用	新たな年齢層の事業開拓の有無
①活用	10	71.4
②未活用	0	0.0
③調査研究していない	0	0.0
④学会発表していない	1	7.1
⑤その他	0	0.0
⑥未記入	3	21.4
合計	14	100.0

II 事業

12 組織

表57 組織、定員の変更の有無

	件数	割合(%)
①あり	9	64.3
②なし	5	35.7
合計	14	100.0

13 評価

表58

	人事の最適性・柔軟性及び組織の活性化の評価		事業構造に対する評価		事業実施のプロセスの評価		事業結果に対する評価	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
①評価している	5	35.7	7	50.0	7	50.0	10	71.4
②評価していない	0	0.0	0	0.0	1	7.1	0	0.0
③評価する仕組みがない	4	28.6	3	21.4	2	14.3	2	14.3
④わからない	2	14.3	1	7.1	1	7.1	1	7.1
⑤回答不能	3	21.4	3	21.4	2	14.3	1	7.1
⑥未記入					1	7.1		
合計	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0

	提供したマニュアル、ガイドラインの評価		提供しているサービスの質の評価		健診データの精度管理の有無		調査研究機能についての評価	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
①評価(実施)している	3	21.43	6	42.9	9	64.3	5	35.7
②評価(実施)していない	1	7.14	0	0.0	4	28.6	1	7.1
③評価する仕組みがない	5	35.71	5	35.7		0.0	4	28.6
④わからない	2	14.29	2	14.3		0.0	2	14.3
⑤回答不能	3	21.43	1	7.1		0.0	1	7.1
⑥未記入					1	7.1	1	7.1
合計	14	100	14	100.0	14	100.0	14	100.0

14 情報公開・説明責任

表59

	住民からの情報公開請求の有無		業務に関する説明義務の明文化	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
①あり	3	21.4	6	42.9
②なし	11	78.6	8	57.1
合計	14	100.0	14	100.0

表60 情報公開請求件数

自治体	件数
茨城	
栃木	
埼玉	
東京	5
富山	
静岡	
愛知	
大阪	
神戸	
岡山	1
山口	
北九州	
福岡	
鹿児島	1

Ⅲ 教室の企画・運営

2 マニュアルについて

表61 担当者用のマニュアルの有無

	件数	割合 (%)
a 全てのプログラムについて	4	28.6
b 一部のプログラムについて	3	21.4
c なし	5	35.7
未記入	2	14.3
合計	14	100.0

表62 マニュアルを作成した職種

	a 医師	b 歯科医師	c 薬剤師	d 保健師	e 栄養士	f 歯科衛生士	g 健康運動指導士	h 健康運動実践指導者	i 事務職員	j 看護師	k その他
作成した職種(件数)	3	1	0	4	4	1	7	1	1	1	1
割合 (%)	42.9	14.3	0.0	57.1	57.1	14.3	100.0	14.3	14.3	14.3	14.3
中心となった職種(件数)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (%)	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

表63 マニュアル作成の対象

	a 医師	b 歯科医師	c 薬剤師	d 保健師	e 栄養士	f 歯科衛生士	g 健康運動指導士	h 健康運動実践指導者	i 事務職員	j 看護師	k その他
対象となった職種(件数)	5	1	0	6	5	1	6	1	2	1	3
割合 (%)	71.4	14.3	0.0	85.7	71.4	14.3	85.7	14.3	28.6	14.3	42.9
合計	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

表64 マニュアルの更新

	件数	割合 (%)
a 更新なし	1	14.3
b 適宜更新	5	71.4
c 組織管理	2	28.6
d その他	0	0.0
未記入	0	0.0
合計	7	7施設に対して

Ⅲ教室の企画・運営

3 評価指標について

表65 利用者の健康改善の評価指標の設定内容

	件数	割合(%)
a 設定している	10	71.4
b 設定していない	3	21.4
未記入	1	7.1
合計	14	100.0

表66 評価指標の設定内容

	a 生活習慣アンケート	b 自覚症状	c 歩数	d 血液検査	e 生理学的検査	f 体力検査	g ストレス問診	h 家庭実践記録表	i 医療費	j その他
件数	9	5	6	9	6	10	6	6	1	1
割合(%)	90.0	50.0	60.0	90.0	60.0	100.0	60.0	60.0	10.0	10.0
合計	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

表67 評価時期について

	a 教室終了時	b 半年に1回	c 一年に1回	d 追跡調査実施	e 不定期	f その他
件数	9	0	1	2	0	1
割合(%)	90.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0
合計	10	10	10	10	10	10

表68 評価結果の活用方法

	a 指導	b 変更	c 発表	d PR	e その他
件数	10	7	10	7	0
割合(%)	100.0	70.0	100.0	70.0	0.0
合計	10	10	10	10	10

表70 評価指標の設定について

	件数	割合(%)
a 設定を予定	0	0.0
b 設定を検討中	0	0.0
c 不明	2	66.7
d 設定しない	0	0.0
記入なし	1	33.3
合計	3	100.0

5 運営に当たるスタッフについて

表71 スタッフの教育について

	件数	割合(%)
a 定期的な会合開催	3	21.4
b 症例検討会実施	1	7.1
c 不定期な会合開催	3	21.4
d 他機関会合参加	6	42.9
e その他	3	21.4
	14施設に対して	

表69 評価指標を設定していない理由

	a 技術的困難	b 予算なし	c 必要なし	d その他
件数	0	1	0	1
割合(%)	0.0	33.3	0.0	33.3
合計	3	3	3	3

IV参加者の募集および住民の健康ニーズの把握

表72 参加者募集等のためのパンフレット配布
及び説明会開催等のPR活動の実施

	件数	割合(%)
a 実施している	11	78.6
b 実施していない	3	21.4
合計	14	100.0

表73 PR活動の対象

	a 保健所	b 市町村	c 県庁	d 医師会	e 病院	f 大学	g 健康増進施設	h 学校	i ホランティア団体	j その他
件数	9	9	6	5	4	3	1	3	2	4
割合(%)	81.8	81.8	54.5	45.5	36.4	27.3	9.1	27.3	18.2	36.4
合計	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11

表74 PR活動媒体の内容

	a パンフレット	b インターネット	c 口コミ
件数	13	13	7
割合(%)	92.9	92.9	50.0
合計	14	14	14

表75 媒体の更新時期

自治体	パンフレット	インターネット
茨城	H14/4	H14/12
栃木	H14/12	H14/12
埼玉		
東京	H14/12	H15/2
富山	H14/4	H14/10
静岡		H14/5
愛知	H14/4	随時
大阪		随時
神戸		
岡山	2002/12	2003/1
山口	H13/4	H15/1
北九州	H13/7	H14/12
福岡		
鹿児島	H15/1	H15/1

表76 利用者の教室参加の経緯

	a 自らの判断	b 他機関からの紹介	c 教室の種類により経緯が異なる	d 把握していない
件数	12	0	2	0
割合(%)	85.7	0.0	14.3	0.0
合計	14	14	14	14

表77 紹介件数の多い機関・団体

	①保健所	②市町村	③医療機関	④民間フィットネス	⑤勤務先(保険組合)	⑥食生活改善に関する団体	⑦友人・知人	⑧その他
件数	2	1	2	0	3	0	4	1
割合(%)	14.3	7.1	14.3	0.0	21.4	0.0	28.6	7.1
合計	14	14	14	14	14	14	14	14

表78 利用料金の補助について

	a 自己負担なし	b 一部負担	c 補助なし
件数	2	4	5
割合(%)	14.3	28.6	35.7
合計	14	14	14

表79 住民ニーズの把握の方法

	a 把握していない	b 市町村からの情報	c 保健所からの情報	d 本庁からの情報	e 医療機関、医師会からの情報	f 統計資料から	g センター独自調査から	h その他
件数	1	5	4	8	2	6	4	5
割合(%)	7.1	35.7	28.6	57.1	14.3	42.9	28.6	35.7
合計	14	14	14	14	14	14	14	14

表80 独自調査の頻度について

	件数	割合(%)
ア 1回	0	0.0
イ 2-3年に1回	0	0.0
ウ 4-5年に1回	1	25.0
エ 開業当初のみ	0	0.0
オ 不定期に実施	3	75.0
合計	4	100.0

図1-1 施設運営の為の基本理念、基本方針の有無
(有効件数 14施設)

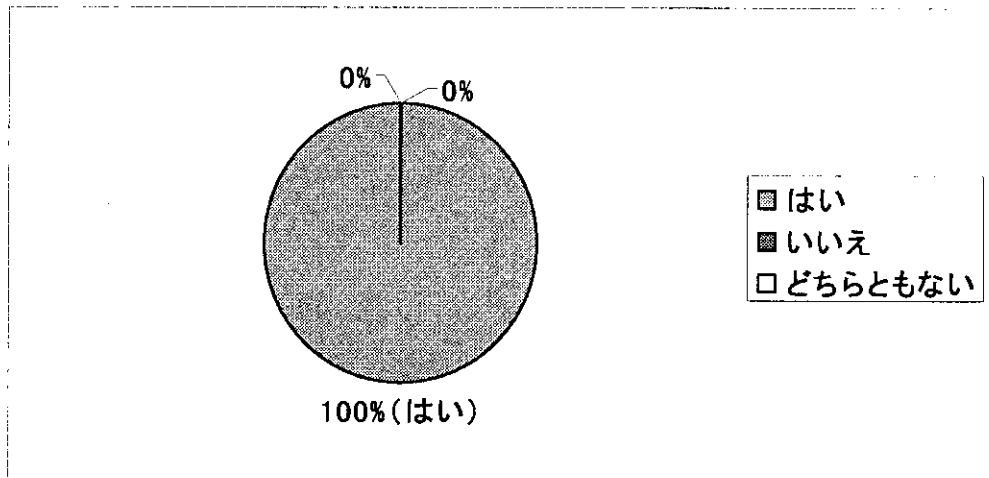


図1-2 開設以来の基本理念、基本方針の変更の有無
(有効件数 14施設)

